

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 令和5年4月1日

至 令和5年6月30日

株式会社ピーエイ

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和5年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 加藤 博敏
【本店の所在の場所】	福島県双葉郡檜葉町大字北田字下山根38番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(024)025-3220
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 阿部 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区原町1丁目7番8号クラフトビレッジ西小山内
【電話番号】	(03)6885-1010
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 阿部 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日	自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日	自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日
売上高 (千円)	830,195	880,809	1,666,419
経常利益 (千円)	31,881	44,337	78,204
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	21,443	33,256	49,245
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,408	31,893	40,084
純資産額 (千円)	332,703	385,273	353,379
総資産額 (千円)	1,344,168	1,334,931	1,332,093
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1.99	3.09	4.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	28.7	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,736	32,930	58,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,378	△8,129	△40,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,584	△28,088	△49,504
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	862,385	819,505	822,277

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.95	2.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの経済社会活動の正常化の動きに進みつつあり、景気は穏やかに持ち直す傾向にあります。一方で、円安傾向の継続及びロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源並びに原材料価格の高騰など、我が国経済にも影響を及ぼす可能性があることから、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、そのミッションに合致した地域活性化に関わる様々な事業を推進してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は506百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

情報サービス事業は主に関東、信越、東北、北陸地域において自社採用メディアである「ジョブポストweb」の提供をはじめ、「お客様の採用代行」として多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう目指しております。

採用需要は緩やかに回復基調が続く中、正社員領域など企業の採用意欲が高まっている機会を捉え、当社の強みを活かした既存顧客への深耕と新規開拓に努めたことにより、顧客の拡がりと共に併せて会計期間および先行契約による売上取引が増加いたしました。

web版の大手求人メディアとの連携強化による商品力強化と社員教育の向上による自社のサービス提案力強化、さらに自社の人材採用強化による営業販売力強化により、顧客基盤のさらなる拡大に取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は127百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた派遣需要が緩やかに拡大の動きがみられる中、既存顧客を中心とした深耕等、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいりましたが、営業人員の体制が整わず売上が減少いたしました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、特定需要の取り込みの強化を図るとともに、福利厚生等の拡充により従業員満足度を向上し、営業人員増による対応力の強化に取り組んでまいります。

保育事業

保育事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は196百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

令和5年6月現在、小規模認可保育園は7施設、放課後等デイサービス施設1施設を運営しております。

令和4年12月に開所した栃木県宇都宮市認可小規模保育事業所「ココカラ雀宮」、令和5年4月に福島県郡山市に開所した放課後等デイサービス事業所「ココカラ LIFE 水門教室」が売上に寄与しました。

保育事業では、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、人材育成による良質な子育て支援サービスの向上により「選ばれる保育園」を目指してまいります。また、事業サービスにおいて、地域における社会環境の変化や保護者ニーズに対応した多様な子育て支援サービスの開発や展開を図ってまいります。

新たにスタートした放課後等デイサービス事業は、子どもが自立した日常生活を送れるよう、一人ひとりの特性に合わせたプログラムを考えた支援を行い、地域社会へ参加できるよう、集団の中で周囲と共生できる能力の習得も促しながら後方支援を図るとともに、新施設の拡大展開を推進してまいります。

地域創生事業

地域創生事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

地域創生事業は国策としての政府のデジタル田園都市構想も背景に地域活性化の為の課題解決をそれぞれ事業化・推進することで事業成長を推進しております。

一つは、地域の賑わい創出事業として、地域交流のhubとなる施設を展開しています。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づき展開しております。地元地域の賑わい交流拠点として、また全国自治体向けの首都圏における交流情報発信拠点として機能化と付加価値向上に取り組んでおります。

新潟においては、新潟市の中心、万代島地区のにぎわい創出と活性化を目的とした新潟県の「万代テラスにぎわい創出事業」を令和3年6月に受託し『万代テラスハジマリヒロバ』を運営しております。大河信濃川と国の重要文化財である萬代橋に隣接した美しいロケーションを背景とした地域交流のhubであり、また、新潟の観光の拠点の一つになるような空間づくりを目指しております。意欲の高い事業者や団体や個人の出店、各種交流会やコミュニティの活動拠点としての利用促進、利用満足度も高い評価をいただいております。

京都市においては、京都駅周辺の崇仁地区や東九条地区において地域活性化の為の様々な施設運営をしております。平成31年2月から京都市から土地を借りる形で週末商店街を実現させた「るてん商店街」を企画運営し、令和5年6月から京都の伝統工芸を体験できる京都伝統工芸体験場をオープンしました。同年6月には、八条河原町にある当社飲食施設に京都で捕れる新鮮なジビエを使ったレストラン「MEAT UP」をオープンさせ、地域それぞれの歴史的・文化的背景を継承・発展させながら、各地域の地域活性化プロジェクトを推進しております。

もう一つは、地域の関係人口拡大、移住定住促進事業として、都市の若者と地域関係作り、移住定住促進と地域起業、また東京など大都市圏における地元製品の販売促進による地域の産業活性化事業を推進しております。

原発被災地である福島県双葉郡楢葉町や日本海側の政令都市新潟市から移住定住促進と課題解決を推進する事業を受託いただきましたが、その他現在全国各地の自治体や民間企業と同様の前向きな協議をしており、本事業サービスは地方自治体における課題解決への取組みとして高い評価をいただいております。サービス対応に向けた人材採用、人材育成も強化してまいります。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高880百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益35百万円（前年同期比50.3%増）、営業外収益で投資有価証券売却益5百万円及び助成金収入1百万円等計上、営業外費用で支払利息1百万円等計上により、経常利益44百万円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産9百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は949百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の減少となりました。これは主に長期借入金27百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は385百万円となり、前連結会計年度末と比較して31百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の収入（前年同四半期は31百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益44百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出（前年同四半期は12百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の増減額4百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の支出（前年同四半期は10百万円の支出）となりました。これは

長期借入金の返済による支出28百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和5年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年4月1日～ 令和5年6月30日	—	11,229,800	—	514,068	—	140,820

(5) 【大株主の状況】

令和5年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市中央区紫竹山1-9-29	2,916	27.12
加藤 博敏	新潟県新潟市中央区	2,525	23.48
加藤 郁子	新潟県新潟市中央区	914	8.50
金子 美由紀	千葉県市川市	642	5.97
加藤 一裕	新潟県新潟市中央区	642	5.97
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	134	1.25
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	113	1.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	57	0.53
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.51
杉 三郎	福岡県飯塚市	45	0.42
計	—	8,043	74.81

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和5年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,750,100	107,501	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	107,501	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和5年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	福島県双葉郡檜葉町大字 北田字下山根38番地1	476,900	—	476,900	4.24
計	—	476,900	—	476,900	4.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長兼CEO	加藤 博敏	2023年6月22日
取締役副社長	代表取締役社長兼COO	垣内 康晴	2023年6月22日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,277	823,845
受取手形、売掛金及び契約資産	154,171	164,059
棚卸資産	※1 2,161	※1 5,587
その他	104,286	90,810
貸倒引当金	△4,091	△3,239
流動資産合計	1,078,805	1,081,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,852	125,644
その他（純額）	45,766	44,831
有形固定資産合計	178,618	170,475
無形固定資産	212	190
投資その他の資産	※2 74,456	※2 83,201
固定資産合計	253,287	253,867
資産合計	1,332,093	1,334,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	39,242
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	54,424
未払金	60,698	58,207
未払法人税等	5,859	13,863
賞与引当金	7,730	9,084
資産除去債務	-	4,050
その他	62,585	55,152
流動負債合計	678,269	684,025
固定負債		
長期借入金	200,488	172,984
退職給付に係る負債	10,175	11,395
繰延税金負債	34,697	32,813
資産除去債務	44,223	40,179
その他	10,860	8,260
固定負債合計	300,443	265,632
負債合計	978,713	949,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△490,404	△457,148
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	352,213	385,469
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,682	△2,847
その他有価証券評価差額金	-	△97
その他の包括利益累計額合計	△1,682	△2,944
非支配株主持分	2,848	2,747
純資産合計	353,379	385,273
負債純資産合計	1,332,093	1,334,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	830,195	880,809
売上原価	452,659	493,243
売上総利益	377,536	387,565
販売費及び一般管理費	※ 354,023	※ 352,216
営業利益	23,512	35,348
営業外収益		
受取利息	130	136
投資有価証券売却益	1,712	5,512
助成金収入	7,226	1,950
その他	2,307	3,456
営業外収益合計	11,376	11,055
営業外費用		
支払利息	2,171	1,956
その他	836	110
営業外費用合計	3,007	2,067
経常利益	31,881	44,337
特別利益		
関係会社清算益	2,398	-
特別利益合計	2,398	-
税金等調整前四半期純利益	34,279	44,337
法人税、住民税及び事業税	13,121	13,124
法人税等調整額	△591	△1,942
法人税等合計	12,529	11,181
四半期純利益	21,750	33,155
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	306	△100
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,443	33,256

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	21,750	33,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△97
為替換算調整勘定	△2,341	△1,164
その他の包括利益合計	△2,341	△1,262
四半期包括利益	19,408	31,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,168	31,993
非支配株主に係る四半期包括利益	240	△100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,279	44,337
減価償却費	13,986	10,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	641	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△272	1,353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	320	1,220
受取利息及び受取配当金	△130	△136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,712	△5,512
助成金収入	△7,226	△1,950
支払利息	2,171	1,956
関係会社清算損益 (△は益)	△2,398	-
売上債権の増減額 (△は増加)	7,416	△10,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,006	△3,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,587	3,887
未払金の増減額 (△は減少)	△863	△2,250
その他	△32,850	△1,192
小計	10,767	38,013
利息及び配当金の受取額	815	136
助成金の受取額	7,226	1,950
利息の支払額	△2,257	△1,994
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	15,185	△5,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,736	32,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△4,050
有形固定資産の取得による支出	△16,541	△1,983
有形固定資産の売却による収入	1,922	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,020	△18,716
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,732	16,124
その他	527	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,378	△8,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	-
長期借入れによる収入	35,000	-
長期借入金の返済による支出	△584	△28,088
社債の償還による支出	△15,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,584	△28,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,229	△2,771
現金及び現金同等物の期首残高	853,155	822,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 862,385	※ 819,505

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
商品及び製品	1,614千円	4,715千円
原材料及び貯蔵品	546千円	871千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
投資その他の資産	2,240千円	3,498千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
給料手当	159,233千円	164,702千円
退職給付費用	1,196	2,216
貸倒引当金繰入額	198	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
現金及び預金勘定	862,385千円	823,845千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	—	△4,340
現金及び現金同等物	862,385	819,505

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	458,044	144,719	173,174	8,905	784,844	11,961	796,806	-	796,806
その他の収益 (注) 4	-	-	-	33,389	33,389	-	33,389	-	33,389
外部顧客への売上高	458,044	144,719	173,174	42,294	818,234	11,961	830,195	-	830,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	-	-	-	67	-	67	△67	-
計	458,111	144,719	173,174	42,294	818,301	11,961	830,262	△67	830,195
セグメント利益又は 損失(△)	124,458	8,348	22,255	△21,590	133,472	△2,135	131,336	△107,823	23,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△107,823千円には、全社費用△107,823千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	506,990	127,784	196,162	9,995	840,932	7,958	848,890	-	848,890
その他の収益 (注) 4	-	-	-	31,919	31,919	-	31,919	-	31,919
外部顧客への売上高	506,990	127,784	196,162	41,914	872,851	7,958	880,809	-	880,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,600	3,600	-	3,600	△3,600	-
計	506,990	127,784	196,162	45,514	876,451	7,958	884,409	△3,600	880,809
セグメント利益又は 損失 (△)	151,819	1,547	5,354	△4,918	153,802	△6,929	146,872	△111,523	35,348

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△111,523千円には、セグメント間取引消去4,890千円、全社費用△116,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円99銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	21,443	33,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	21,443	33,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,752	10,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年8月8日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 大島 幸一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの令和5年1月1日から令和5年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の令和5年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和5年8月10日
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 加藤 博敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県双葉郡檜葉町大字北田字下山根38番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 加藤博敏は、当社の第38期第2四半期（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。